（別紙）

設備整備計画

1　申請者の概要

申請者（代表者）	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③法人又は団体の場合はその代表者の氏名、④連絡先（電話番号、E-mailアドレス、担当者名）、⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月	
①： ②： ③： ④：電　話　番　号： E-mailアドレス： 担　当　者　名：	⑤： ⑥： ⑦： ⑧：
共同申請者（共同して申請する者がいる場合に記載）	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③法人又は団体の場合はその代表者の氏名、④連絡先（電話番号、E-mailアドレス、担当者名）、⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月	
①： ②： ③： ④：電　話　番　号： E-mailアドレス： 担　当　者　名：	⑤： ⑥： ⑦： ⑧：

（注）1　共同申請者が２者以上存在する場合にあっては、欄を繰り返し設けて記載すること。
2　個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

2　再生可能エネルギー発電設備の整備の内容

（1）再生可能エネルギー発電設備の整備の内容

①再生可能エネルギー発電設備（再生可能エネルギー源を電気に変換する設備）

番号	発電設備の種類	出力（kW）	年間発電量（kWh）	建築面積	発電設備の用に供する土地の所在	地番	地目		面積	氏名又は名称	備考
							登記簿	現況			
i											
ii											
iii											

（注）1　「発電設備の種類」欄には、再生可能エネルギー源の種類（太陽光、風力、水力、地熱又はバイオマス）を記載すること。なお、発電に用いる再生可能エネルギー源が地熱の場合にあっては、発電方式（バイナリー型、蒸気フラッシュ型等）も記載すること。また、発電に用いる再生可能エネルギー源がバイオマスの場合にあっては、その種類も記載すること。
2　「発電設備の用に供する土地の所在」欄には、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第９条の集約酪農地域の区域内における草地の形質変更を伴う場合にあっては、所在地のほか、申請に係る土地が集約酪農地域内に所在している旨を記載すること。
3　「氏名又は名称」欄には、発電設備の整備を行う者の氏名（法人又は法人でない団体にあっては、名称）を記載すること。
4　「７　特例措置に関する事項」の（注）のいずれかに該当する行為に係る設備については、「備考」欄にその番号を記載すること。

②附属設備

番号	附属設備の種類	建築面積	附属設備の用に供する土地の所在	地番	地目		面積	氏名又は名称	備考
					登記簿	現況			
a									
b									
c									

（注）1　①の再生可能エネルギー発電設備と同じ土地に整備する附属設備については、附属設備の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積の欄に「○（①の対応する番号）のとおり」と記載し、別の土地に附属設備を整備する場合にあっては、「備考」欄に①と対応する番号を記載すること。
2　「附属設備の用に供する土地の所在」欄には、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第９条の集約酪農地域の区域内における草地の形質変更を伴う場合にあっては、所在地のほか、申請に係る土地が集約酪農地域内に所在している旨を記載すること。
3　「氏名又は名称」欄には、附属設備の整備を行う者の氏名（法人又は法人でない団体にあっては、名称）を記載すること。
4　「７　特例措置に関する事項」の（注）のいずれかに該当する行為に係る設備については、「備考」欄にその番号を記載すること。

（2）再生可能エネルギー発電設備の整備を行う期間

番号	整備を行う期間
i	年　月　日～　年　月　日
ii	年　月　日～　年　月　日
iii	年　月　日～　年　月　日

（注）1　（1）①の再生可能エネルギー発電設備の番号と対応するように記載すること。
2　「整備を行う期間」欄には、工事の開始から実際に再生可能エネルギー発電設備が稼動し、発電できる状態になるまでに要する期間を記載すること。

（3）再生可能エネルギー発電設備の使用期間

番号	発電設備の使用期間
i	年　月　日～　年　月　日
ii	年　月　日～　年　月　日
iii	年　月　日～　年　月　日

（注）（1）①の再生可能エネルギー発電設備の番号と対応するように記載すること。